

平成30年度
塩尻市下水道事業会計
決算審査意見書

塩尻市監査委員

平成30年度塩尻市下水道事業会計 決算審査意見書

1 審査対象

平成30年度塩尻市下水道事業会計決算

2 審査期日

令和元年6月28日

3 審査方法

審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が法令に規定された様式により調製されているか、下水道事業の経営及び財産運営が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数に誤りがないか等について関係職員から説明を受け、定期監査、例月出納検査等の結果を参考にし、関係諸帳簿及び証書類との照合等の審査を実施した。

4 審査結果

審査に付された当事業会計の事業報告書、決算書、財務諸表及びその他の書類は、いずれも地方公営企業関係法令に規定された様式により作成されており、決算書等に記載された計数については、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、事業の経営成績及び財政状態についても、適正に表示されており、正確であることを認めた。

なお、審査の過程において明らかになった当事業会計の決算概要及び審査の所見は、次のとおりである。

平成30年度塩尻市下水道事業会計

1 事業の概要

本市の下水道事業については、安全で快適な住環境の創出、河川などの公共水域の保全を目的に、持続可能な下水道を目指し、安定的な下水道処理機能の運営、老朽施設等の改修、雨水管渠の整備等の下水道施設の整備を進めてきた。

また、平成17年4月から公営企業会計に移行し、より計画的で、効率的な事業経営及び財政運営が行われるように努めてきたところである。

当年度末の下水道の普及状況については、対象区域（認可計画区域）内人口の60,594人に対する処理区域内人口は60,575人で、対象区域内普及率は99.9%であり、また、水洗化人口は59,115人で、処理区域内人口に対する水洗化率は97.6%となっている。

前年度決算書の業務報告の数値と比較して、対象区域（認可計画区域）内人口は238人（0.4%）の減少、処理区域内人口は241人（0.4%）の減少、水洗化人口は361人（0.6%）の減少となった。

塩尻市浄化センターにおける当年度の年間処理水量は7,712,754 m^3 で、前年度と比較して195,543 m^3 （2.6%）の増加となった。

また、楡川浄化センターにおける当年度の年間処理水量は182,308 m^3 で、前年度と比較して7,260 m^3 （4.1%）の増加となり、辰野町分を除いた小野水処理センターにおける当年度の年間処理水量は141,914 m^3 で、前年度と比較して1,117 m^3 （0.8%）の減少となった。

その一方で、当事業における当年度の年間有収水量は6,449,110 m^3 で、前年度と比較して36,393 m^3 （0.6%）の増加となったため、当年度の有収率は80.2%となり、前年度と比較して1.6ポイントの増加となった。

当年度の建設事業については、公共下水道事業（塩尻処理区）のうち、広丘野村などにおいて汚水支線工事（延長2,268.4m）の施工により、供用区域面積は15.2ha拡大し、1,388.0haになった。

塩尻市浄化センターでは、機械棟の耐震化と管理棟玄関屋根の改修工事が行われた。

このほかに、下水道施設耐震化推進事業では、避難施設からの汚水を受ける管路や緊急輸送路下の管路等を対象に、耐震化工事を施工した。

当年度の下水道使用料は、1,434,254,778円（消費税抜きの額。以下、金額の表記の後に「消費税込みの額」という表示がない場合については、同様とする。）で、前年度と比較して14,397,435円（1.0%）の増加となっている。

2 経営の状況

収益的収支については、収入総額は2,657,142,102円（消費税込みの額は、2,772,199,616円）であり、前年度と比較して39,972,864円（1.5%）の減少となった。

これに対して、支出総額は2,463,031,623円（消費税込みの額は、2,553,605,530円）であり、前年度と比較して219,812円（%は微増）となり、収支差引額の194,110,479円が当年度純利益となっている。

資本的収支については、収入総額は1,348,813,343円（消費税込みの額は1,382,515,670円）であり、前年度と比較して12,462,019円（0.9%）の減少となった。

これに対して、支出総額は2,253,396,230円（消費税込みの額は、2,311,550,661円）であり、前年度と比較して73,271,103円（3.1%）の減少となり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額929,479,991円（消費税込みの額）は、当年度消費税資本的収支調整額24,452,104円、減債積立金234,303,155円、過年度分損益勘定留保資金196,991,853円及び当年度分損益勘定留保資金473,732,879円によって補てんされている。

下水道使用料の未収金については、前年度末時点の未収金総額53,961,680円（消費税込みの額）は、過年度損益修正損による10,250円の減額により当年度の滞納繰越分未収金は53,951,430円となり、そのうち26,998,760円（消費税込みの額）が収納され、488,180円（消費税込みの額）が還付され、また、時効等の理由により6,634,400円（消費税込みの額）が不納欠損として処理されて、当年度末時点の滞納繰越分未収金は20,806,450円（消費税込みの額）となった。

これに、当年度末時点の当年度分未収金27,800,250円（消費税込みの額）を加え、当年度末時点の下水道使用料の未収金総額は48,606,700円（消費税込みの額）となった。

これを前年度と比較すると、当年度分は472,840円（1.7%）の減少、滞納繰越分は4,882,140円（19.0%）の減少、総額では5,354,980円（9.9%）の減少となった。

なお、下水道使用料の収納率については、当年度分が98.2%（対前年度比同率）、滞納繰越分が49.1%（対前年度比3.3ポイント増加）で、合計では96.6%（対前年度比0.3ポイント増加）となった。

下水道事業の経営状況は、表1のとおりである。

(表1) 平成30年度下水道事業比較損益計算書(消費税抜きの額)

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度比
	金額(A)(円)	構成比(%)	金額(B)(円)	構成比(%)	(A)-(B)(円)	(A)/(B)(%)
総収益	2,657,142,102	100.0	2,697,114,966	100.0	△ 39,972,864	98.5
1 営業収益	1,889,514,719	71.1	1,931,277,136	71.6	△ 41,762,417	97.8
(1) 下水道使用料	1,434,254,778	54.0	1,419,857,343	52.6	14,397,435	101.0
(2) 他会計負担金	450,762,000	16.9	506,759,000	18.8	△ 55,997,000	88.9
(3) その他営業収益	4,497,941	0.2	4,660,793	0.2	△ 162,852	96.5
2 営業外収益	767,627,383	28.9	765,837,830	28.4	1,789,553	100.2
(1) 受取利息 及び配当金	269,479	0.0	342,843	0.0	△ 73,364	78.6
(2) 長期前受金戻入	760,912,473	28.6	764,929,390	28.4	△ 4,016,917	99.5
(3) 雑収益	6,445,431	0.2	565,597	0.0	5,879,834	1,139.6
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
総費用	2,463,031,623	100.0	2,462,811,811	100.0	219,812	100.0
1 営業費用	2,115,107,405	85.9	2,082,510,018	84.5	32,597,387	101.6
(1) 管渠費	90,323,824	3.7	67,968,231	2.8	22,355,593	132.9
(2) 浄化センター費	397,427,002	16.1	400,647,636	16.3	△ 3,220,634	99.2
(3) 小野水処理場費	17,603,007	0.7	18,369,575	0.7	△ 766,568	95.8
(4) 檜川処理場費	20,609,834	0.8	23,336,573	1.0	△ 2,726,739	88.3
(5) 水質規制費	6,381,150	0.3	6,023,613	0.2	357,537	105.9
(6) 普及促進費	2,670,220	0.1	1,106,328	0.0	1,563,892	241.4
(7) 業務費	66,697,223	2.7	61,758,334	2.5	4,938,889	108.0
(8) 総係費	55,699,184	2.3	52,915,325	2.1	2,783,859	105.3
(9) 減価償却費	1,445,286,176	58.7	1,443,630,858	58.6	1,655,318	100.1
(10) 資産減耗費	12,409,785	0.5	6,753,545	0.3	5,656,240	183.8
2 営業外費用	347,444,384	14.1	378,895,340	15.4	△ 31,450,956	91.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	347,261,403	14.1	375,853,708	15.3	△ 28,592,305	92.4
(2) 雑支出	182,981	0.0	311,632	0.0	△ 128,651	58.7
(3) 繰延勘定償却	0	0.0	2,730,000	0.1	△ 2,730,000	—
3 特別損失	479,834	0.0	1,406,453	0.1	△ 926,619	34.1
(1) 過年度損益修正損	479,834	0.0	1,406,453	0.1	△ 926,619	34.1
当年度純利益	194,110,479	—	234,303,155	—	△ 40,192,676	82.8

総収益は2,657,142,102円で、前年度と比較して39,972,864円(1.5%)の減少となった。

その内容としては、営業収益が1,889,514,719円で総収益の71.1%を占めている。この内訳は、下水道使用料1,434,254,778円(総収益の54.0%)、他会計負担金450,762,000円(総収益の16.9%)などであった。

営業外収益は、長期前受金戻入760,912,473円(総収益の28.6%)などであった。

総費用は2,463,031,623円で、前年度と比較して219,812円(%は微増)となった。

その内容としては、営業費用が2,115,107,405円で総費用の85.9%を占めている。この内訳は、浄化センター費の397,427,002円(総費用の16.1%)、減価償却費の1,445,286,176円(総費用の58.7%)などであった。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費並びに雑支出であり、347,444,384円で総費用の14.1%であった。

このほかに、特別損失として過年度損益修正損の479,834円が計上されている。

この結果、当年度純利益の194,110,479円及び減債積立金の取り崩しに伴い発生したその他未処分利益剰余金変動額234,303,155円が当年度未処分利益剰余金となって、合計428,413,634円が令和元年度に繰り越された。

なお、この令和元年度へ繰り越された未処分利益剰余金は、市議会の議決を経て、194,110,479円が減債積立金に積み立てられ、234,303,155円が自己資本金へ組み入れられる予定である。

下水道事業会計においては、平成20年度決算から平成30年度決算まで、10期連続して利益が計上されたことにより、着実に経営改善が図られてきている。

3 財政の状況

貸借対照表により当年度の財政状況をみると、年度末の資産合計と負債資本合計がそれぞれ37,440,793,062円であり、前年度と比較して783,904,190円（2.0%）の減少となった。

(1) 資産について

(表2) 資産の部

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度比 (A)/(B) (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
1 固定資産	36,343,534,290	97.1	37,043,962,198	96.9	△ 700,427,908	98.1
(1) 有形固定資産	36,318,083,412	97.0	37,016,764,692	96.8	△ 698,681,280	98.1
(2) 無形固定資産	25,450,878	0.1	27,197,506	0.1	△ 1,746,628	93.6
2 流動資産	1,097,258,772	2.9	1,180,735,054	3.1	△ 83,476,282	92.9
資産合計	37,440,793,062	100.0	38,224,697,252	100.0	△ 783,904,190	98.0

ア 固定資産のうちの有形固定資産については、36,318,083,412円となり、前年度と比較して698,681,280円（1.9%）の減少となった。

その内容としては、当年度中に増加した有形固定資産が1,165,539,717円であり、このうちの主なものは、施設用建物が436,913,635円、構築物中の排水施設が369,485,989円、処理設備が5,527,985円、その他構築物が3,230,058円、機械及び装置中の電気計装設備が298,327,356円及び付帯設備が9,268,333円、工具器具及び備品が415,000円並びに建設仮勘定の42,371,361円であった。その一方で、当年度中に減少した有形固定資産が530,649,036円あり、実質的には、当年度中に有形固定資産が634,890,681円（1.1%）増加して56,478,206,720円となったものの、ここから減価償却累計額の20,160,123,308円を差し引くと、有形固定資産（当年度末償却未済高）は36,318,083,412円となり、結果的に、有形固定資産が前年度と比較して減少したものである。

無形固定資産については、施設利用権であるが、年度当初の27,197,506円から当年度減価償却額1,746,628円を差し引いて、当年度末には25,450,878円となった。

イ 流動資産1,097,258,772円は、現金預金が当年度中に98,854,240円（11.1%）減少して789,545,812円となったこと、未収金が当年度中に8,382,658円（3.0%）増加して284,870,360円となったことなどにより、前年度と比較して83,476,282円（7.1%）の減少となった。

(2) 負債及び資本について

(表3) 負債及び資本の部

区 分 科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度比 (A)/(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
3 固定負債	17,454,866,243	46.6	18,236,946,459	47.7	△ 782,080,216	95.7
4 流動負債	2,065,905,145	5.5	2,083,840,468	5.4	△ 17,935,323	99.1
5 繰延収益	14,181,247,962	37.9	14,359,247,092	37.6	△ 177,999,130	98.8
6 資本金	2,914,426,176	7.8	2,749,872,791	7.2	164,553,385	106.0
7 剰余金	824,347,536	2.2	794,790,442	2.1	29,557,094	103.7
負債資本合計	37,440,793,062	100.0	38,224,697,252	100.0	△ 783,904,190	97.9

ア 固定負債の17,454,866,243円は、前年度と比較して782,080,216円の減少となった。
その主な内容としては、企業債が779,145,595円（4.3%）の減少となったものなどである。

イ 流動負債の2,065,905,145円は、前年度と比較して17,935,323円の減少となった。
その内容としては、1年以内に返済予定の企業債が49,488,393円（3.3%）の増加となったが、当年度中の未払金が74,444,965円（12.8%）減少となったものなどである。

ウ 繰延収益の14,181,247,962円は、前年度と比較して177,999,130円の減少となった。
長期前受金が474,820,397円（1.9%）の増加となっているが、長期前受金収益化累計額が652,819,527円（6.2%）減少となった。

エ 資本金の2,914,426,176円は、前年度と比較して164,553,385円の増加となった。

オ 剰余金の824,347,536円は、前年度と比較して29,557,094円（3.7%）の増加となった。

(3) 財務の状況について

財務の状況を示す財務比率及びその推移は、表4のとおりである。

(表4) 財務比率表

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	(%) 47.9	(%) 46.8	(%) 46.4
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	202.8	206.9	211.3
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.7	102.5	102.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	53.1	56.7	48.0
酸性試験(当座)比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.0	55.9	46.0

※算式は、会計基準見直し後のもの

ア 自己資本構成比率は47.9%で、この比率が高いほど、自己資本の安定性が高いとされている。

イ 固定比率は202.8%で、この比率は、事業の固定的かつ長期的な安全性の指標であり、100%以下であることが望ましいとされている。

ウ 固定資産対長期資本比率は102.7%で、この比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すものであり、100%以下で、かつ、より低いことが望ましいとされている。

エ 流動比率は53.1%、酸性試験(当座)比率は52.0%で、この比率は、事業の財政的な安定性及び支払能力を示すものであり、流動比率は200%以上が、酸性試験(当座)比率は100%以上が望ましいとされている。

4 審査の所見

- (1) 当事業会計の決算については、工事関係等関係諸帳簿及び証書類は整理され、会計経理も適正に処理されている。当事業の経営及び財政運営については、今後も法令に基づき、適正かつ効率的に執行していただきたい。
- (2) 当年度決算は、前年度と比較すると40,192千円余（17.2%）減少し、194,110千円余の当年度純利益が計上された。

下水道事業会計においては、平成20年度決算から平成30年度決算まで、11期連続して純利益が計上されていることから、着実に経営改善が図られてきていると評価するものである。

今後、下水道事業における施設等の新設、改善、維持等にあつては、多額の費用を要することになると考えられるので、「塩尻市下水道ビジョン」に沿って、健全で、効率的かつ安定的な財政運営に努力していただきたい。
- (3) 管路施設の延命化等を推進する下水道長寿命化事業では、計画的に管の更生工事が行われており評価できるものである。
- (4) 対象区域内普及率は、前年度と比較すると昨年同様の99.9%であり、水洗化率は、前年度と比較すると0.2ポイント減少して97.6%となった。

しかしながら、わずかではあるが、未だに対象区域内で公共下水道に未接続の家屋等が散見される状況にある。

対象区域内の公共下水道への接続は、下水道法の規定によって義務付けられていることでもあるので、今後は、積極的にこれを解消することに努め、全戸水洗化の実現に向け、下水道事業を推進していただきたい。
- (5) 塩尻市浄化センター、檜川浄化センター及び小野水処理センターの3箇所の処理場を合計した年間処理水量は、前年度と比較すると201,686 m^3 （2.6%）増加して8,036,976 m^3 であった。

また、3処理場を合計した年間有収水量は、前年度と比較すると36,393 m^3 （0.6%）増加して6,449,110 m^3 であった。

その結果、有収率は、前年度と比較すると1.6ポイント減少して80.2%となっている。

今後も、有収率を下げる要因となる雨水の流入等の状況を調査し、費用対効果に配慮するなかで、引き続き施設の改善に努めていただきたい。
- (6) 下水道料金の収納状況について、当年度中に6,638,020円の不納欠損を行い、当年度末における下水道使用料の未収金額は48,606,700円となり、これを前年度と比較すると5,354,980円（9.9%）減少している。

当年度分と滞納繰越分を合わせた当年度全体の収納率は、前年度と比較すると0.3ポイント増加して96.6%となっている。

未収金額を減らし、収納率を向上させた担当職員の努力については、相応の評価をするものである。今後も、未収金を少しでも減らすとともに、収納率を向上させるため、なお一層の努力をしていただくことを要望する。

また、下水道使用料等の未収金については、その性質から公債権とされているため、不納欠損処理を行うことが、同時に債権放棄をすることになると理解されている。

したがって、未収金の不納欠損処理を行う際には、安易に行わず、対象者の状況を個々に十分に調査し、それぞれとるべき措置を講じたうえでこれを行うよう強く要望する。

- (7) 地方公営企業会計制度については、職員一人ひとりがさらに理解を深め、会計基準による財務諸表の変化の動向を把握し、分析するなど、経営状況を再確認することで、下水道事業の内容を市民や市議会に、わかりやすく説明していくよう努めていただきたい。